

DX推進とAI活用に関するアンケート調査

(2026年7月)



一般社団法人 静岡県経営者協会

DX 推進とAI 活用に関するアンケート調査

集計
結果

7月に会員の皆さまを対象に実施いたしました「DX推進とAI活用に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたのでお知らせいたします。アンケート実施に際し、多くの皆さまよりご協力をいただき誠にありがとうございました。

なお、集計結果につきまして、静岡経済研究所の阪口特任研究員より解説とコメントをいただきましたので、ご参照ください。

今後ともよろしくお願い申し上げます。



一般財団法人 静岡経済研究所
特任研究員

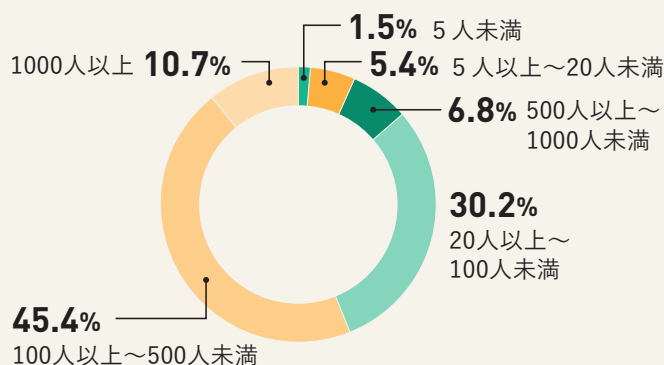
阪口瀬理奈 氏

- 調査期間・・・2026年7月10日～8月9日
- 調査方法・・・Webフォームによる回答及びアンケート用紙による回答
- 回答会員数・・・205社（2026年7月末時点 会員数：694社〈回収率：29.5%〉）

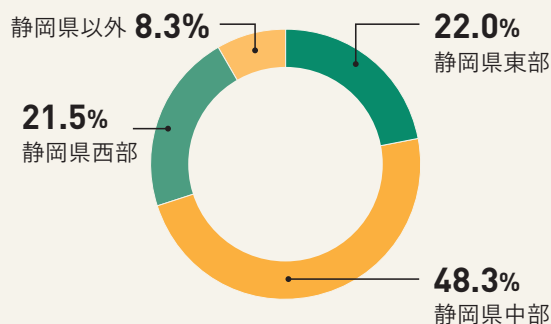
アンケート結果

Q.1 御社の属性について教えてください。

1-1 従業員数



1-2 本社所在地



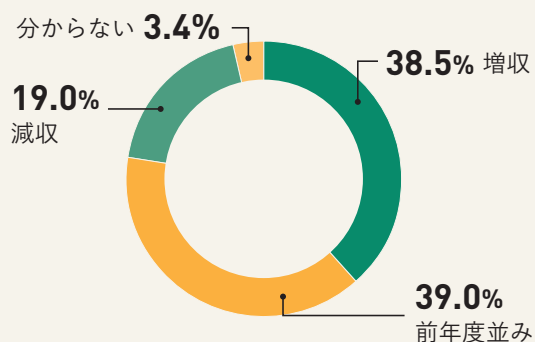
1-3 業種

業 種	社数	比率(%)	業 種	社数	比率(%)
製造業（その他）	44	21.5%	運輸業、郵便業	23	11.2%
建設業	30	14.6%	金融業、保険業	17	8.3%
卸売業、小売業	19	9.3%	その他	51	24.9%
製造業（輸送用機器、部品）	21	10.2%	計	205	100%

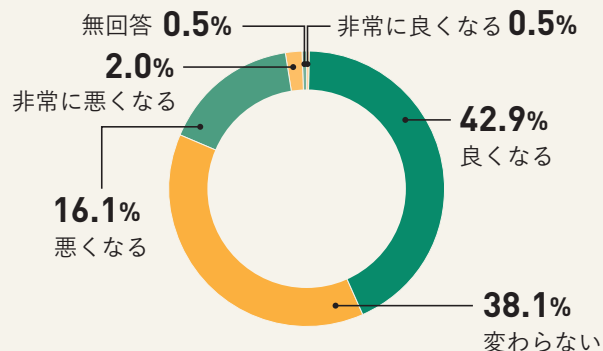
Q.2

御社の業績について最も近いものを選択してください。

2-1 今年度（2026年度）の売上見通しについて、前年度に比べてどうなりそうですか？



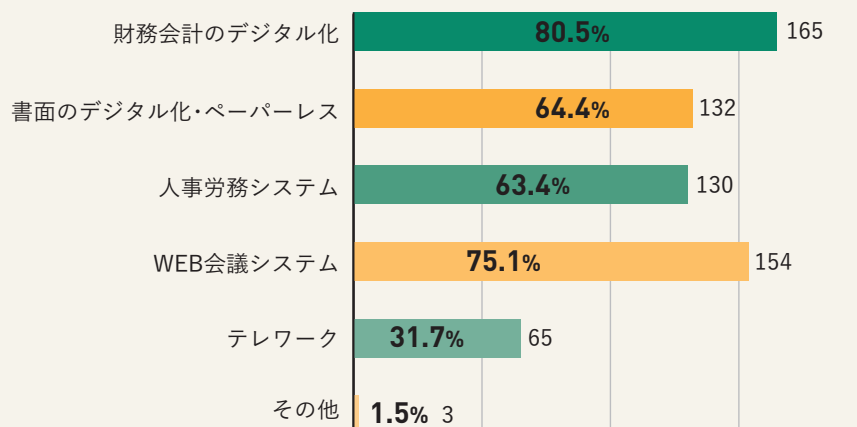
2-2 今後5年間の業績見通しについて、どのように予想していますか？



Q.3

御社内のIT活用状況について教えてください。

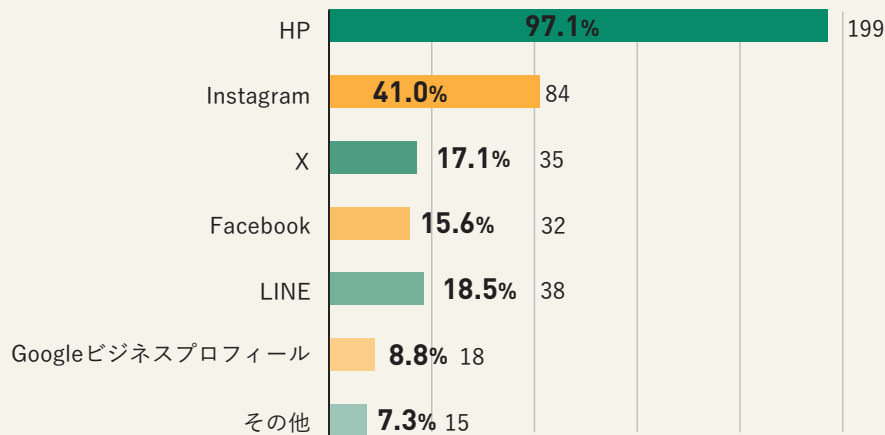
3-1 総務経理部門で導入しているITシステム・ツールについて当てはまるものを全て選択してください。（複数回答可）



解説とコメント

財務会計80.5%、WEB会議75.1%、ペーパーレス64.4%、人事労務63.4%と、バックオフィスの基本的なデジタル化はほぼ普及段階に達しています。テレワークは31.7%と突出して低いですが、回答企業に製造・建設・運輸が多いため、テレワークの導入自体が合理的ではないケースが多いと想定されます。財務会計を導入していない企業が約2割残る点は大きな課題です。

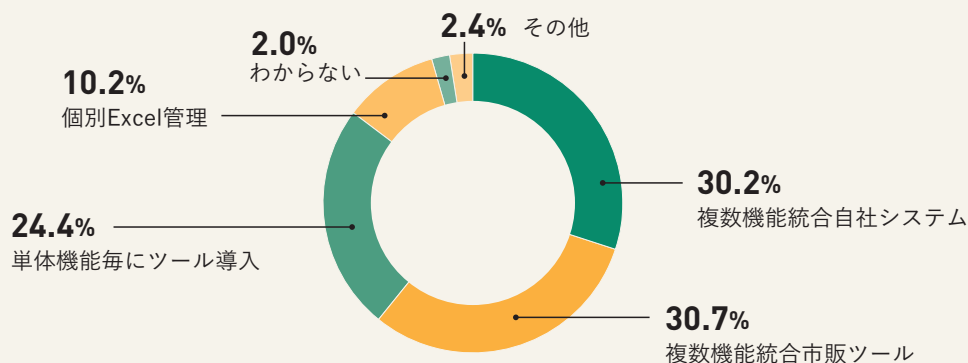
3-2 御社の情報発信について、行っていることを全て選択してください。
(複数回答可)



解説とコメント

HPは97.1%とほぼ全社が保有する一方、SNSはInstagram：41.0%が突出し、LINE：18.5%、X：17.1%、Facebook：15.6%と続いています。BtoB企業が多い構成を考えると、Instagramの高さは採用広報(求職者接点)としての活用を強く示唆しています。Googleビジネスプロフィールの活用率が8.8%と低く、コストをかけずにWeb上の視認性を高める施策が未着手である点は、改善余地だといえます。

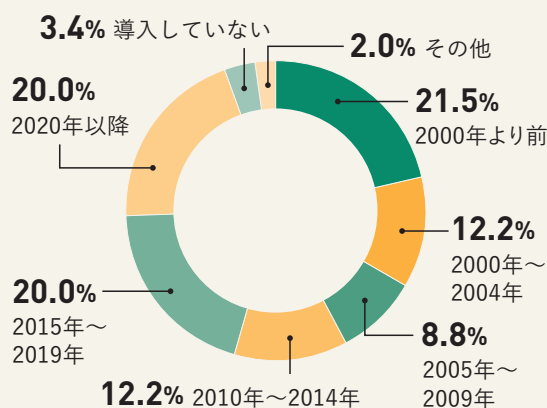
3-3 基幹システム（※）として最も近いものを一つだけ選択してください。基幹システムが複数ある場合は、最も重要なシステムについてご回答ください。
(※) 販売管理、購買管理、顧客管理、在庫管理、生産管理など本業を支えるITインフラ



解説とコメント

統合型（自社独自30.2% + 市販カスタマイズ30.7%）が計60.9%に達し、機能単位の個別導入24.4%、Excel管理10.2%が続いています。中堅・大企業中心の回答結果としては妥当な水準だといえます。ただし、約35%がデータ連携のない状態にあります。AIは学習・参照できるデータの整備度で成果が決まるため、この層では生成AIを導入しても効果が「文書作成の時短」から先に進みにくいです。AI投資の前提条件としてのデータ基盤整備が、次の政策的・経営的論点となるのではないのでしょうか。

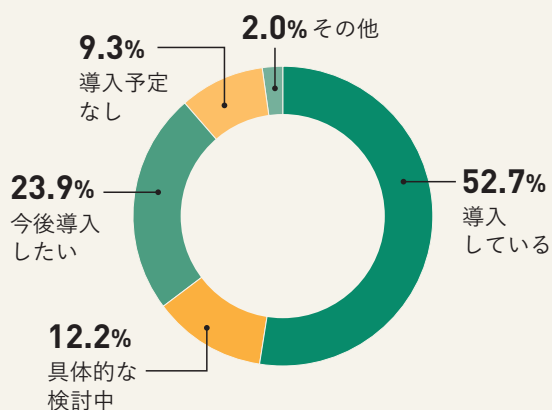
3-4 基幹システムについてお伺いします。前問（3-3）でご回答いただいた基幹システムは、いつ頃導入しましたか？複数ある場合は最も古いシステムについて回答してください。



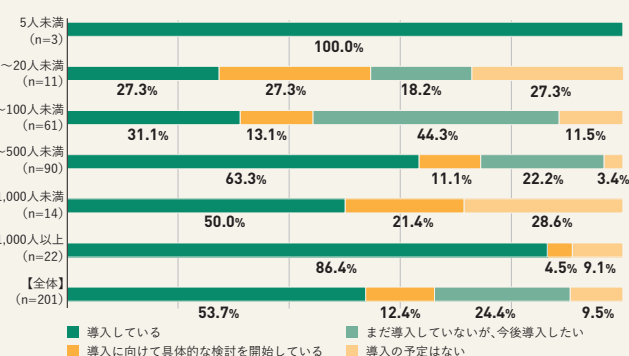
解説とコメント

基幹システムの導入時期は「2009年以前」が計42.4%、うち「2000年より前」だけで21.5%を占めています。20年以上更新されていない基幹系を抱える企業が2割強という結果は、いわゆる「2025年の崖」がすでに現実の課題であることを示しています。一方で2020年以降の導入も20.0%あり、刷新済み層と長期未刷新層への二極化が進行しています。

3-5 生成A I（ChatGPT等）を会社として導入していますか？（個人的な利用は除く）



生成A I の導入状況×企業規模（従業員数）



解説とコメント

会社としての生成A I 導入率は52.7%、具体的な検討中を含めると64.9%に達しています。「導入の予定はない」は9.3%にとどまっており、2022年末のChatGPT公開から3年半で過半数の組織導入という普及速度は、過去のI Tツール（グループウェア、クラウド会計等）と比較しても突出して速いです。

ただし規模差は大きく、導入率は従業員20～100人で30.6%、100～500人で61.3%、1,000人以上で86.4%と、規模とともに階段状に上昇しています。「静岡の企業の過半が導入済み」という要約は誤読を招きやすく、実態は「中堅以上が牽引し、100人未満は3割前後」です。

3-6 前問(3-5)で「導入している」「導入に向けて具体的な検討を開始している」と回答された場合、どのような形で生成AIを活用している／活用しようとしているか具体的に教えてください。

■ 資料・文書作成

- 各種資料、社内報告書、稟議書のドラフト作成
- プレゼン資料、顧客向け提案書、企画書の下書き

■ 議事録作成・要約・文字起こし

- 会議音声のテキスト化・文字起こし
- 会議議事録の自動生成、長文の要約・整形

■ 情報収集・リサーチ・検索

- 国内外の情報収集、Web検索、専門用語の調査
- 社内文書・技術情報の検索

■ アイデア出し・企画・壁打ち（相談役）

- 新規事業や企画案のブレスト・骨子作成
- 提案内容のブラッシュアップ、視点整理、業務相談

■ メール文面作成・校閲・翻訳

- メール返信文の作成補助
- 文章の推敲・校閲、多言語翻訳

■ データ分析・集計・加工

- Excel等のデータ整形・集計・財務分析
- 工場データの活用、需要予測

■ デザイン・クリエイティブ制作

- チラシ、POP、販促物の作成
- プレゼン用図画の作成、SNS広告デザイン、画像生成

■ 業務自動化・開発・システム連携

- 社内アプリ・自動化ツールの開発、Webコーディング
- 基幹システム連携、RPA連携、AIエージェント活用

■ 法規・契約書・規定確認

- 契約書ひな形作成・リーガルチェック
- 法令・法規データベース検索、就業規則・社内規定の照会

■ 問い合わせ対応・社内FAQ

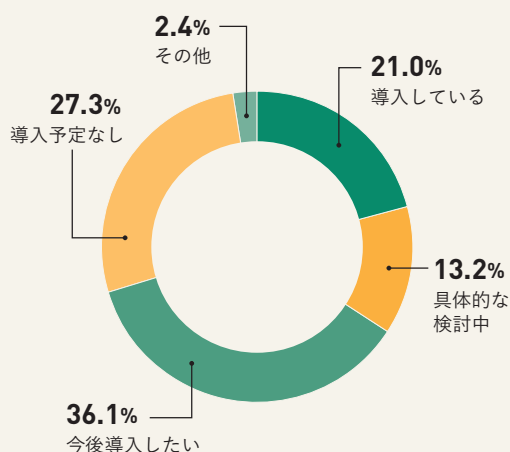
- Webサイトでの顧客問い合わせ対応
- 社内FAQ検索、社内相談窓口（総務・人事・IT）

解説とコメント

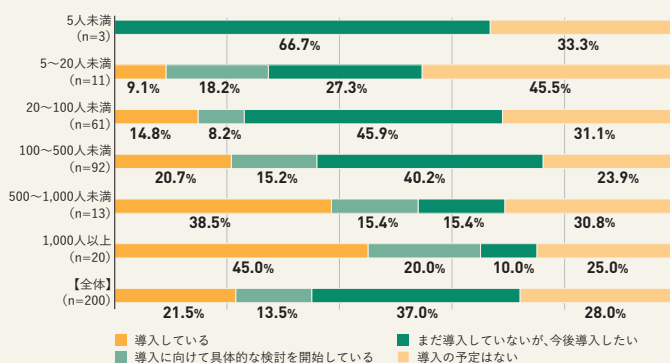
生成AIを「導入済み」または「導入に向けて具体的に検討中」と回答した企業の自由記述を見ると、活用用途は「文書・資料作成」が最も多く、議事録作成、情報検索・調査、企画・アイデア出しなど、既存のデスクワークを補助・効率化する用途が中心となっています。

一方で、データ分析や社内FAQ、法務、アプリ開発など、より高度な業務への活用もみられます。さらに、RPAや基幹システム、AIエージェントとの連携など、業務プロセスに組み込む動きも進みつつあります。今後は、業務効率化に加え、業務の高度化や付加価値の創出への広がりが期待されます。

3-7 生成A I 以外のA I（A I が組み込まれたサービスを含む）を、会社として導入していますか？



生成A I の以外のA I の
導入状況×企業規模（従業員数）



解説とコメント

生成A I 以外のA I（画像認識、需要予測、AI-OCR等）の導入は21.0%にとどまり、生成A I（52.7%）の半分以下です。

クロス集計では、生成A I 導入済み108社のうち非生成A I も導入済みは36社（33.3%）にすぎません。この差は技術の難易度ではなく導入コスト構造の差ではないでしょうか。非生成A I は個別の要件定義・データ収集・設備投資を伴います。製造・物流の現場生産性に直結するA I 活用はこれからの領域だといえるでしょう。



3-8 前問（3-7）で「導入している」「導入に向けて具体的な検討を開始している」と回答された場合、どのようなAIを活用している／活用しようとしているか具体的に教えてください。

■ 基幹システム連携・受発注・業務自動化(RPA等)

- 基幹システムとの連動、調達システム連携
- 受発注業務の自動化、人的作業の効率化
- RPA（Power Automate等）連携による定型処理

■ 社内FAQ・チャットボット・電話取次

- 総務・情報システム等の社内相談窓口AI
- Copilot Studio等の対話型チャットボット
- 顧客からの電話自動取次

■ AI-OCR・帳票読取・ペーパーレス

- AI-OCRによる伝票・請求書などの文字認識
- 電子帳簿保存法・インボイス対応、ペーパーレス化
- 債権消込システムとの連携

■ フィジカルAI・自律制御・搬送ロボット

- 自律制御AIによる無人搬送車(AGV・AGF)
- フィジカルAIの導入検討
- AIロボット、工場説明ロボット

■ 経理・財務・仕訳支援

- 財務会計システムのAI仕訳検索・証憑処理支援
- 経理業務・単純仕訳の自動化

■ 画像認識・外観検査・画像解析

- 製造ラインにおける検査設備の画像処理・解析
- AI画像診断検査

■ ナレッジ管理・データ利活用・AIエージェント

- 設計ナレッジ（知恵袋・技術資料）の共有
- 図面データの利活用、社内情報管理の仕組み構築

■ 法務・リーガルチェック

- 各種契約書類のリーガルチェック
- 法務特化型AIの活用

■ 人事・採用支援（AI面接等）

- AI面接機能の活用
- 採用面談での活用検討

■ 設備監視・予兆保全・異音検知

- AI×異音検知ソリューション
- 空調の遠隔監視システム、デマンド管理

解説とコメント

生成AI以外のAI（非生成AI）では、AI-OCRによる帳票処理、画像認識による検査、チャットボット・社内検索、RPAや受発注の自動化などが多くみられます。このほか、需要・生産予測や価格最適化、AIロボット、AGV・AGF、フィジカルAIなど、予測・制御分野への活用も進みつつあります。

生成AIが個人業務の効率化を中心とするのに対し、非生成AIは業務プロセスや現場への組み込みが目立ちます。「フィジカルAIこそ当グループの本命」という記述が複数現れており、次のテーマとしてフィジカルAIが認識され始めています。

3-9 その他、御社内で進めているデジタル化・DXの取り組みについて具体的に教えてください。

■ ペーパーレス・帳票／書類の電子化

- 請求書・契約書の電子化/PDF化、伝票Web入力、図面・帳票データ化、ペーパーレス会議、FAXペーパーレス

■ バックオフィス業務のデジタル化(勤怠・人事・給与・経理・ワークフロー等)

- 勤怠・出退勤のクラウド管理、給与明細電子化、日報管理システム、社内ワークフロー・承認システム、人事考課デジタル化

■ 情報共有・クラウド・アプリ／ノーコード開発 (Microsoft365・チャット等)

- Microsoft 365活用、Power Platform/ノーコードアプリ開発、社内チャット・情報共有基盤、クラウド移行、テレワーク

■ 現場・製造・技術業務のデジタル化 (遠隔・ロボット・検査等)

- 現場情報の遠隔/リモート取得、カメラ画像検査、BIM/CIM・3Dマップ、ロボット導入 (工場/掃除/点検/点呼)、生産管理システム

■ その他 (全般・個別業務改善等)

- マニュアル動画化、車内会議システム、デジタル会員制度、部署ごとのツール導入、業務フロー最適化

■ 基幹システム刷新・データ統合・顧客管理 (CRM)

- 基幹システム更改/刷新、各種データベース再構築、顧客情報の一元化・CRM導入、データ分析基盤構築

■ DX推進体制・組織づくり・人材育成

- 専属部署 (DX推進G) 設置、DX推進者配置、社内教育・研修・e-ラーニング、全社/AI推進チーム設立、セキュリティ強化

■ 生成AI・AI活用

- AIエージェント活用、基幹システムAI対応・全社AI委員会、生成AI基礎研修・定着化取り組み、フィジカルAI等

■ RPA・OCRによる業務自動化

- 製造・販売データのRPA化、納品書データ処理・日報入力のRPA、RPA・OCR活用



3-10 今後、検討したいデジタル化・DXの取り組みについて具体的に教えてください。

■ AI・生成AI・AIエージェントの活用

- 受発注や定型作業へのAIエージェント活用
- 自社独自環境の生成AI構築、全社での議事録AI化
- フィジカルAIの現場応用検討、AI見積・AIによるBIM連携

■ 基幹システム・業務システムの刷新・導入・連携

- 旧式基幹システムの更新・最新化
- 専門システム・SaaS・WEBシステムの導入
- 社内PBX／電話／会議システムの刷新・クラウド化、各部連携推進

■ 定型業務の効率化・自動化・労務/勤怠管理・RPA

- 勤怠管理・労務管理システムの導入
- RPAによるルーティン作業の自動化
- 生産計画作成の自動化、見積り・日報入力処理の効率化

■ 現場・製造・施工業務のデジタル化・ICT化

- ICT建設機械の導入、施工の機械化・省人化
- 製作設備への画像処理・カメラ検査（欠品・寸法・外観）
- 配車・車両管理システム、現場とバックオフィスをつなぐデジタル化

■ ペーパーレス化・書類手続きの電子化

- 紙の帳票類・伝票のペーパーレス化
- 電子契約・電子署名の導入
- 請求書発行・保管の完全デジタル化、社内申請書・通知の電子化

■ データ利活用・データ基盤の整備

- データレイク／DWH／データマートの活用・構築
- 過去実績データを活用した見積書案作成などの利活用
- 経営判断・品質向上のためのビッグデータ・設備データ吸い上げ

■ コミュニケーション・情報共有ツールの導入

- ビジネスチャットの導入、情報共有ツールの整備
- 社内問い合わせ用チャットボットの作成
- 全員の位置情報・進捗・業務内容の一元管理

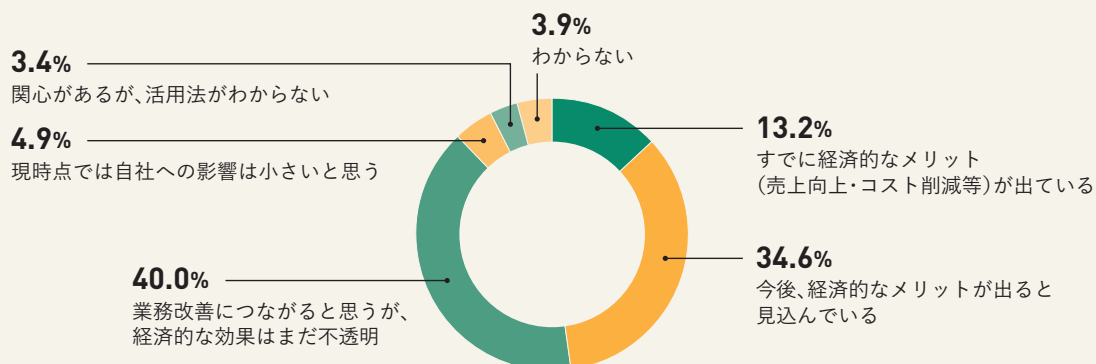
■ DX人材育成・組織のITスキル向上

- DXに向けた社内人材育成への取り組み
- 業務でのAI活用に向けたスキルの底上げ・環境整備支援

■ その他・個別テーマ

- 取扱説明書のデジタル化（映像化）
- 送迎システム、アバターの活用
- 提供商品のデジタル化精度向上

3-11 生成 A I（ChatGPT等）は、自社に経済的なメリットを与えている／与えると考えますか？
最も近いものを一つ選択して下さい。

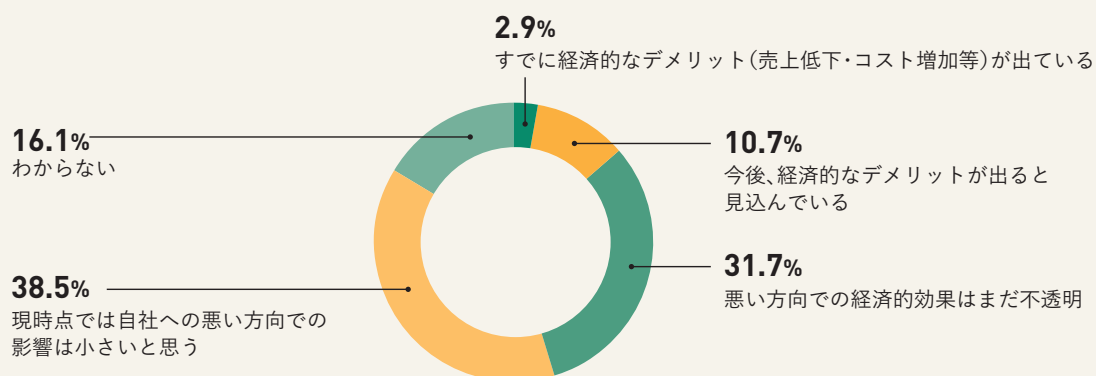


解説とコメント

経済的メリットを肯定する層（すでに出ている13.2%＋今後見込む34.6%）は計47.8%で、ほぼ半数。一方、最多回答は「業務改善につながると思うが、経済的な効果はまだ不透明」40.0%です。

「業務改善はするが経済効果は不透明」という回答の多さは懐疑ではなく、「時間は浮いたが、その時間を売上や人員配置の変更に転換できていない」という経営管理上の課題が表れているのではないのでしょうか。

3-12 生成 A I（ChatGPT等）は、自社に経済的なデメリットを与えている／与えると考えますか？最も近いものを一つ選択して下さい。



解説とコメント

デメリットを見込む層は計13.7%にとどまり、「悪い方向での影響は小さい」38.5%が最多。メリット認識（肯定47.8%）と比べ、リスク認識は総じて楽観的です。ただし「わからない」が16.1%とメリット側（3.9%）の4倍に達しており、リスクは「無い」のではなく「見えていない」状態にある企業が一定数存在します。

3-13 前2問(3-11,3-12)で回答した生成AI(ChatGPT等)が自社に与えるメリット/デメリットはどのようなものか具体的に教えてください。

メリット

- **業務効率化・作業時間短縮・生産性向上**
 - 作業速度の向上、事務工程の大幅な省力化
 - 手入力・単純作業の削減、定型業務の自動化
 - 残業時間の削減、バックオフィス業務の効率化
- **文書・資料作成・アイデア出しの高速化**
 - 議事録作成、メール返信、資料作成にかかる時間の短縮
 - 提案書・企画書の初期ドラフト作成
 - 企画の壁打ち、ブレスト、新しいアイデアの創出
- **業務の品質向上・意思決定の高度化**
 - 顧客対応の迅速化、対応品質の均一化
 - アウトプット資料の質向上、作業精度の向上
 - 専門家へ投げる前の事前検討の深掘り、意思決定の高度化
- **属人化の解消・ナレッジ共有**
 - 業務の属人化解消と円滑な業務継承
 - 社内データベース検索による共有知の拡大
- **人手不足対策・競争力維持**
 - 限られた人員での業務遂行、人件費等のコスト抑制
 - 取り残されないことによる将来的な競争優位性の維持

デメリット

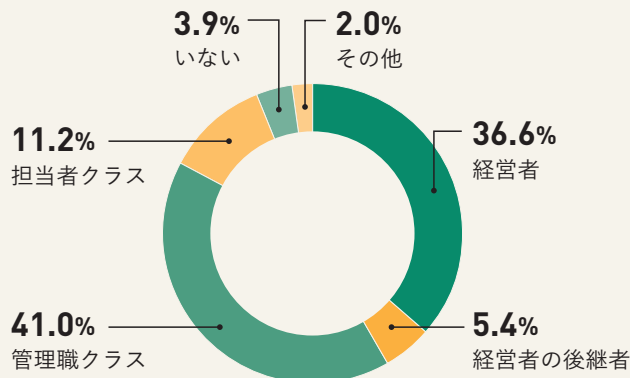
- **情報漏洩・セキュリティリスク**
 - 機密情報や個人情報の入力・漏洩リスク
 - 外部サーバー依存への限界、シャドーAI対策
 - セキュリティ対策や社内ガイドライン整備の負荷
- **思考力・スキル低下・人材育成の滞り**
 - 社員が自ら考えなくなることによる思考力・能力開発の低下
 - AI依存による若手・専門人材の成長鈍化
 - 属人スキルや専門ノウハウの継承が滞る懸念
- **誤情報(ハルシネーション)・確認作業の増加**
 - 間違った情報(ハルシネーション)の出力
 - 出力結果の裏付け確認(ファクトチェック)による二重の手間
 - 誤情報に基づく判断ミスや経済的損失のリスク
- **導入・運用コスト・費用対効果**
 - サブスクリプション費用やツール整備に伴うコスト増加
 - 利用頻度(トークン等)に伴うコスト増への懸念
 - 現時点での費用対効果の低さ・不透明さ
- **リテラシー格差・利用率の偏り**
 - 社員のリテラシー不足による情報の誤認・誤用
 - 利用する社員と利用しない社員の二極化・偏り

解説とコメント

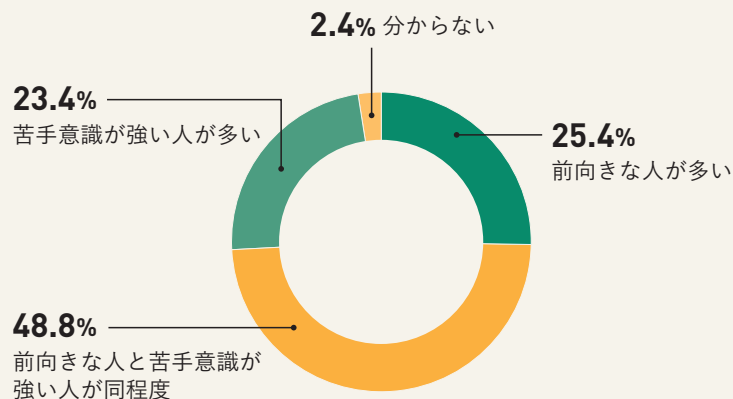
メリット側は業務効率化・時間短縮が圧倒的で、生産性・付加価値向上、資料作成の省力化が続きます。デメリットへの言及は、メリットへの言及に比べて全体に低頻度です。その中で、情報漏洩・セキュリティ、社員の思考力・人材育成への悪影響、誤情報・ハルシネーションが多いです。とくに「自分で考える事をしなくなる」「専門域での人材成長が止まる」「スキル継承がされない」といった記述が繰り返し現れています。

Q.4

御社のデジタル化の体制について教えてください。

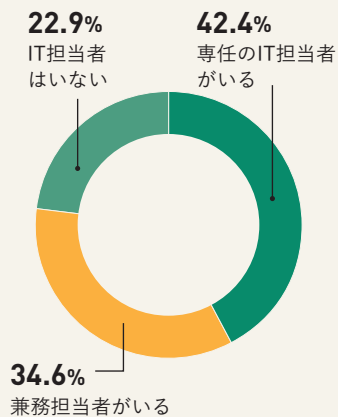
4-1 御社のデジタル化、DXを最も牽引しているのは誰ですか？最も近いものを一つ選択して下さい。**解説とコメント**

牽引役は管理職クラス41.0%、経営者36.6%（後継者5.4%を含む経営層計42.0%）で、担当者クラスは11.2%。「いない」は3.9%にとどまっています。ミドルとトップがほぼ拮抗する構図であり、現場担当者主導の草の根型は少数派です。DXが「情報システム部門の仕事」から「経営マターおよびミドルマネジメントの仕事」へ移行しています。

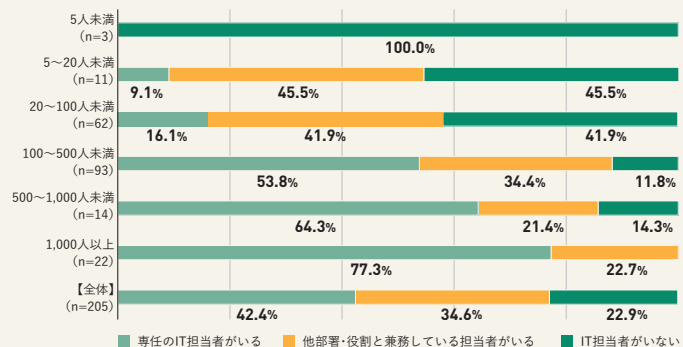
4-2 御社内のITに対する雰囲気について、最も近いものを一つ選択してください。**解説とコメント**

「前向きな人と苦手意識の強い人が同程度」が48.8%と約半数を占め、「前向きな人が多い」25.4%、「苦手意識の強い人が多い」23.4%が拮抗しています。社内の意識は一枚岩ではなく、多くの企業が組織内部に分断を抱えているのが標準的な姿です。ツール導入以上に、社内の空気をどう動かすかが成果を分けることを示唆しています。

4-3 御社内に I T 担当者はいますか？



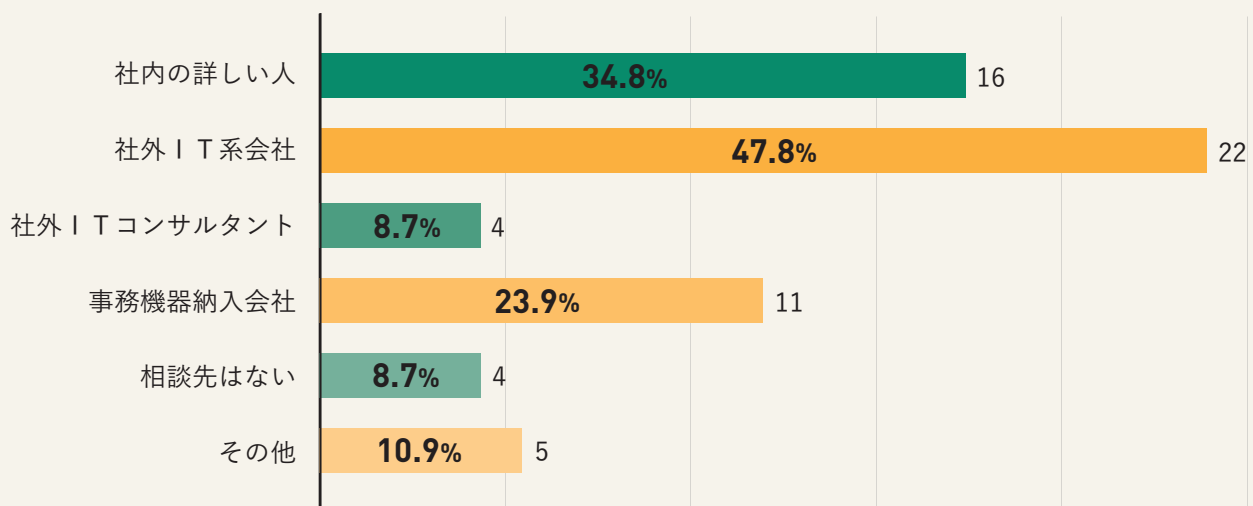
I T 担当者の有無×企業規模（従業員数）



解説とコメント

専任の I T 担当者がある企業は42.4%、兼務34.6%、不在22.9%。ただし規模別では1,000人以上の77%が専任を置く一方、20～100人では専任16%・不在42%と大きく分かれています。

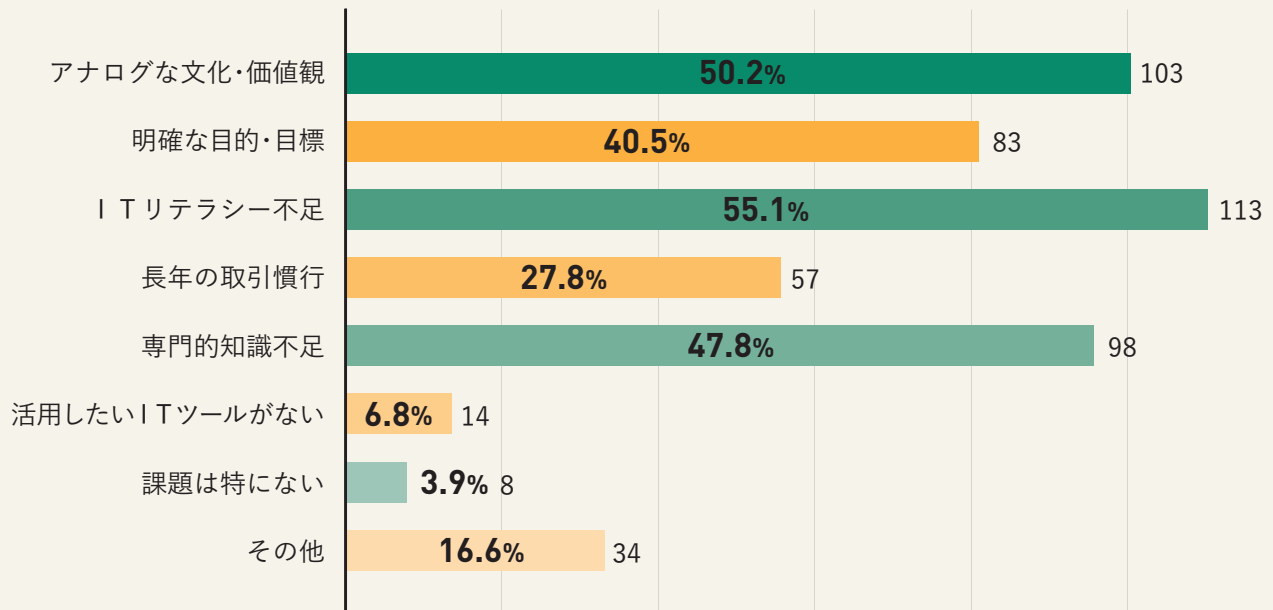
4-4 前問（4-3）で「I T 担当者はいない」場合、社内システムやネットワークに関する相談は誰にしていますか？当てはまるものを全て選択してください。（複数回答可）



解説とコメント

I T 担当者不在企業（n=46）の相談先は社外の I T 系企業47.8%、社内の詳しい人34.8%、事務機器納入業者23.9%の順です。「社内の詳しい人」という属人的な支えが3社に1社に存在する一方、「相談先はない」も8.7%あります。外部 I T 企業への依存は、導入判断の妥当性を社内で検証できないリスクを伴います。この層に対しては、ベンダー選定以前の「何を相談すべきか」を整理する中立的な窓口（経済団体・公的支援機関等）の価値が大きいです。

4-5 御社がデジタル化・D Xを進めるうえでの課題として、当てはまるものを全て選択してください。
(複数回答可)



解説とコメント

課題の上位は組織のI Tリテラシー不足55.1%、アナログな文化・価値観50.2%、専門的知識の不足47.8%。一方で「活用したいI Tツールがない」はわずか6.8%です。ボトルネックはツールでも技術でもなく、人と組織の側にあることが明確に示されました。

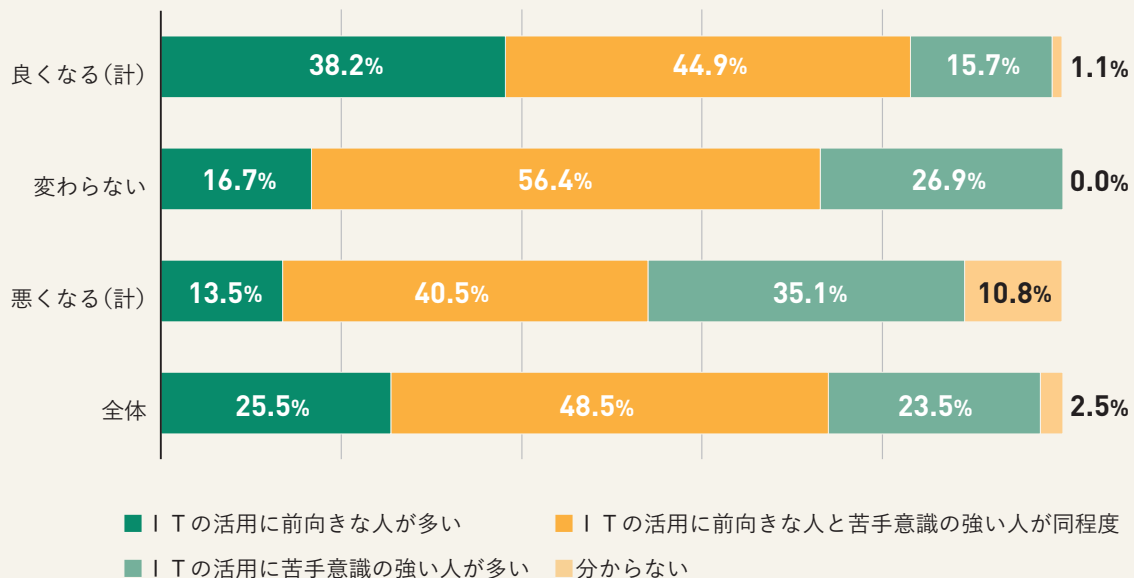
さらに「明確な目的・目標が定まっていない」40.5%という回答は、手段が目的化した導入が少なくないことを示唆しています。



クロス集計分析

今後5年間の業績見通し × 社内のITに対する雰囲気

(両設問の有効回答。選択肢「その他」「無回答」は除外)



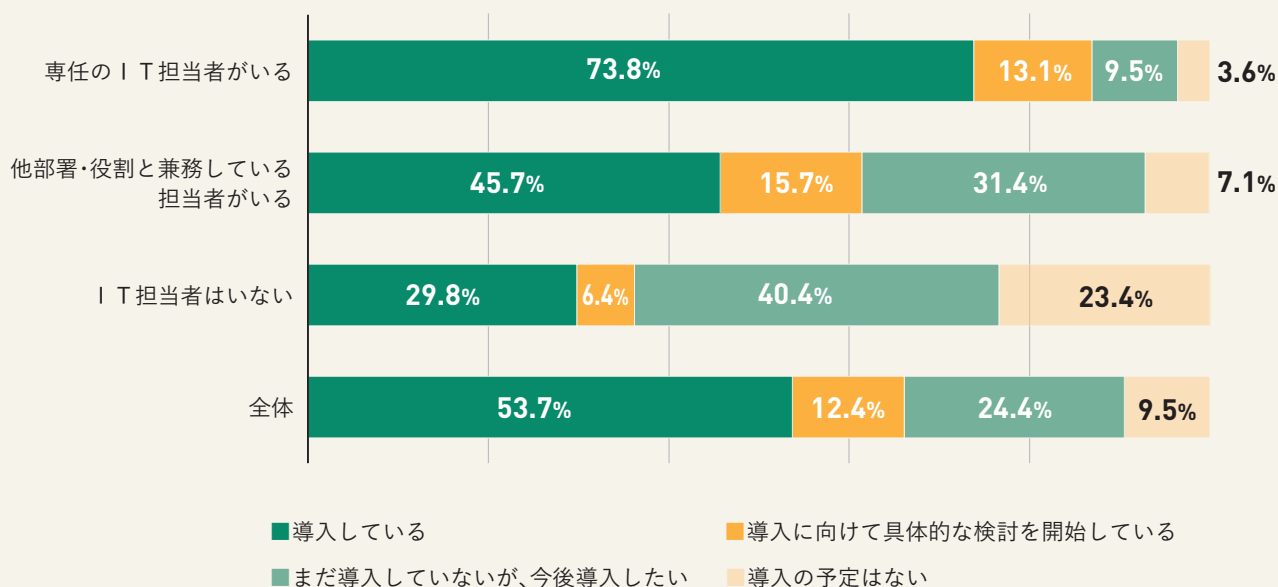
解説とコメント

「IT活用に前向きな人が多い」企業の比率は、業績見通し「良くなる」層38.2%に対し「変わらない」層16.7%、「悪くなる」層13.5%と約3分の1に縮んでいます。逆に「苦手意識の強い人が多い」は15.7%→26.9%→35.1%と倍増。IT投資額やシステムの新旧よりも、従業員の意識のありようが中期業績見通しと強く結びついています。

本調査だけでは因果は特定できませんが、組織風土は投資と異なり資金を要さず、経営の働きかけで動かす変数です。DX施策の効果測定において、ツール導入数やデジタル投資額と並んで「前向きな人の比率」も指標として有効です。

IT担当者の有無 × 生成AIの導入状況

(両設問の有効回答。選択肢「その他」「無回答」は除外)



解説とコメント

生成AI導入率は専任担当者あり73.8%、兼務45.7%、不在29.8%と、担当者の体制に沿って階段状に下がっています。「導入の予定はない」も3.6%→7.1%→23.4%と、不在企業では6倍以上に達しています。

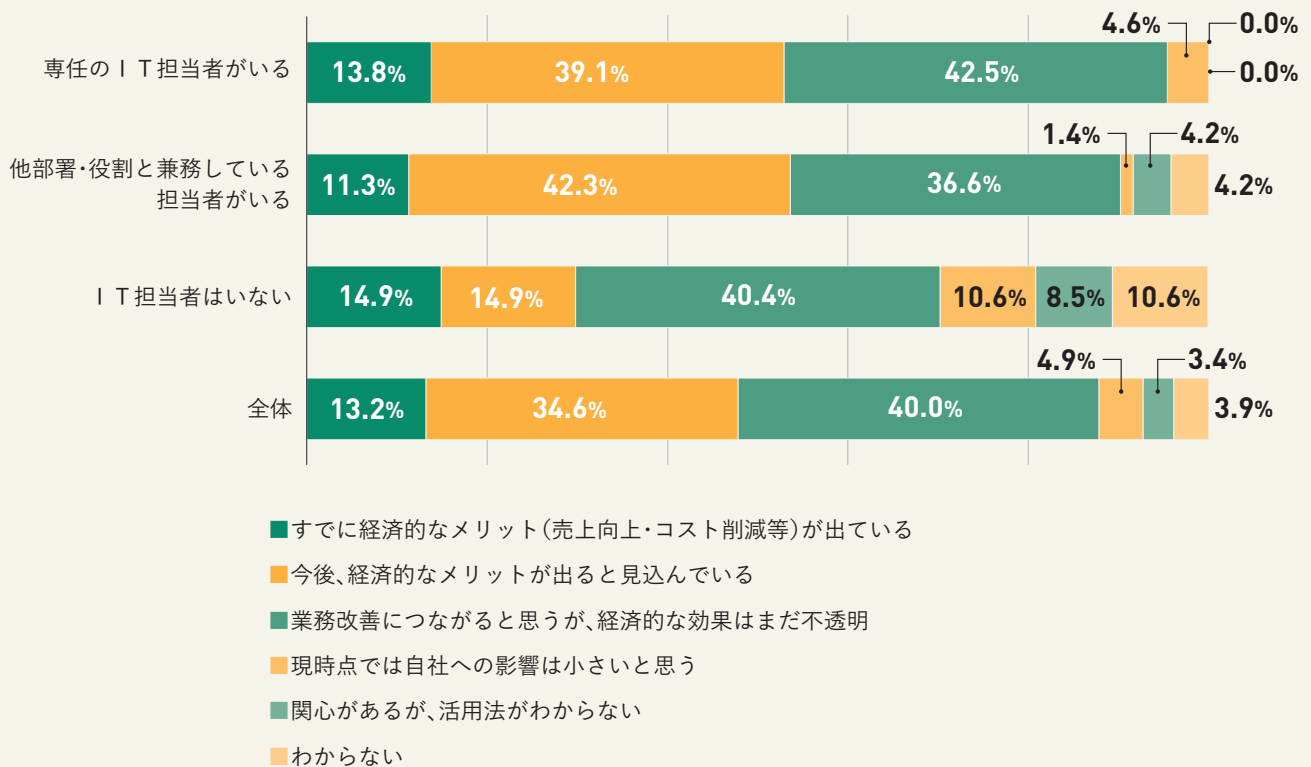
※ただしIT担当者の配置は企業規模と強く相関し（1,000人以上は77%が専任、20～100人は16%）、規模は導入率とも相関します。そのため、相当部分は規模効果が占めると考えられます。

生成AIは一見「誰でも使えるツール」ですが、実際にはアカウント管理、利用ガイドライン策定、情報漏洩対策、社内展開と教育という組織的作業を伴うため専任者不在の企業でこれらを担う人がいなければ、「個人利用はしているが会社としては導入していない」状態で止まる可能性が高いです。

IT担当者不在の企業が生成AIを導入するには、ツールの紹介以上に、導入・運用の型（ガイドライン雛形、教育プログラム、初期設定の代行）の提供が重要です。

IT担当者の有無 × 生成AIの経済的メリット認識

(両設問の有効回答。選択肢「その他」「無回答」は除外)



解説とコメント

メリット肯定(すでに+今後見込む)は専任52.9%、兼務53.6%、不在29.8%で、専任と兼務の間に差はなく、「いるか、いないか」で断層が生じています。より特徴的なのは判断の保留で、「関心があるが活用法がわからない」+「わからない」の合計は、専任0.0%、兼務8.4%に対し不在では21.2%に達します(p=0.002、1%水準で有意)。

担当者不在企業の5社に1社が、AIの経済効果を肯定も否定もできない状態にあります。これは投資判断以前の情報格差であり、放置すれば「判断できないから動かない」→「事例が蓄積しない」→「なお判断できない」という停滞のループを生みます。

IT担当者の有無は導入率だけでなく自社にとっての意味を評価する力そのものを左右していることとなります。兼務であっても担い手を置いた企業が専任と同水準の評価力を示している事実は、「まず誰かに担当をつける」という最小の一手に大きな効果があることを示す実務的な朗報です。

全体を通したまとめ



① 生成 A I は「普及段階」に入った。ただし規模による断層がある

会社としての導入は**52.7%**、検討中を含め**64.9%**。公開から3年半での過半到達は、過去のどの I T ツールよりも速いです。ただし従業員**20~100人**では**30.6%**、**1,000人以上**では**86.4%**と規模差は3倍近い。「静岡の企業の半数が導入済み」という要約は、中小規模層の実態を覆い隠しています。

② 普及したのは「汎用の生成 A I」であり、事業を変える A I ではない

生成 A I 以外の A I の導入は**21.0%**にとどまっています。用途も文書・資料作成が**45.7%**と突出し、大半が個人の作業時間を削るタイプの利用です。製造・物流・建設の現場生産性に直結する A I 活用は、なお少数の先進事例の段階にあります。

③「効果は感じるが、経済効果は不透明」が最大多数

最多回答は「業務改善につながると思うが、経済的な効果はまだ不透明」**40.0%**。これは懷疑ではなく、浮いた時間を売上や人員配置の変更に転換できていないという経営管理上の課題を映しています。効果の可視化は、次の投資判断のボトルネックです。

④ 障壁はツールではなく、人と組織である

課題の上位は組織の I T リテラシー不足**55.1%**、アナログな文化**50.2%**、専門知識の不足**47.8%**。「活用したい I T ツールがない」はわずか**6.8%**。供給されている技術と、それを受け止める組織能力の間に開いた差が本質的な制約です。

⑤ 業績見通しと最も強く結びつくのは、投資額ではなく「社内の空気」

業績見通しとの関連が最も強かったのは**社内の I T に対する雰囲気**。「前向きな人が多い」企業の比率は、見通し良好層**38.2%**に対し悪化層**13.5%**と3分の1に縮んでいます。資金を要さず、経営の働きかけで動かす変数が最も強い関連を示した意味は大きいです。

⑥ I T 担当者の有無が、導入率と「判断する力」の両方を分ける

生成 A I 導入率は専任**73.8%**／兼務**45.7%**／不在**29.8%**。さらに担当者不在企業では、A I の経済効果を「わからない」とする回答が**21.2%**（専任企業は**0.0%**）。担い手の不在は、導入の遅れではなく判断力の欠如として現れています。なお企業規模との交絡がある点には留意を要します。

● 支援の単位を「ツール」から「導入・運用の型」へ

IT担当者不在企業（全体の22.9％）に不足しているのはツールの情報ではなく、利用ガイドラインの雛形、アカウント管理と情報漏洩対策の標準手順、社内教育のプログラムといった運用の型です。兼務担当者を置いた企業が専任企業とほぼ同水準の評価力を示している事実は、「まず誰かに担当をつける」という最小の一手の効果が大きいことを示しています。

● 次の投資テーマは、現場のAIとデータ基盤

今後の検討課題ではAIエージェント、現場・製造の高度化が上位に立ち、自由記述にも「フィジカルAIこそ本命」との記述が複数現れました。一方で基幹システムの42.4％が2009年以前の導入、約35％がデータ連携のない状態にあります。現場AIの成果はデータ基盤の整備度で決まる以上、AI導入支援と基幹システム更新支援は、切り離さず一体で設計されるべきだと考えます。